

個人型確定拠出年金(iDeco)の加入にあたってご理解いただきたいこと

加入にあたって

- 1 掛金は加入者ご自身の判断において運用します。また、運用結果次第では受給額が掛金総額を下回ることがあります。
- 2 老齢給付金は原則60歳からの受給となりますが、60歳時点で通算加入者等期間が10年に満たない場合は、当該期間に応じて受給開始年齢が61歳から65歳まで順次遅くなります。^(※)
- 3 原則として制度からの脱退(解約)や資産の中途引出はできません。
- 4 加入後は、掛金または個人別管理資産残高から口座管理手数料等が差し引かれます。制度運営に係る手数料等はP.7のとおりです。
- 5 掛金から、口座管理手数料等が徴収されるため、掛金全額が運用商品の買付に充当されるものではありません。
- 6 掛金の引落は、原則60歳となる誕生日で終了し、その後は運用指図者として受給終了まで運用のみ行います。また、事前に指定した月(年に1回以上)に掛金を納付する場合は、60歳到達による資格喪失時も含め、資格喪失月を含む拠出区分の掛金は拠出できません。
- 7 掛金の払込を停止、もしくは60歳到達により運用指図者となっても、受給終了まで口座管理手数料等が個人別管理資産残高から差し引かれます。
- 8 掛金の納付は毎月定額もしくは、事前に指定した月(年に1回以上)に行うかのいずれかを選択できます。また、掛金の前納・追納はできません。掛金の納付方法が個人払込の場合は口座振替に限られます。
- 9 加入者ご本人の申出がなくとも他に確定拠出年金の口座がある場合は、その口座の資産が本口座に移換されることがあります。またその場合、移換金に対する配分割合の指定を行わないと掛金の配分割合が移換金にも適用されます。

移換にあたって

- 10 移換手続きは、必要書類提出から完了まで2~3ヶ月かかります。

(※)加入期間と受取開始年齢

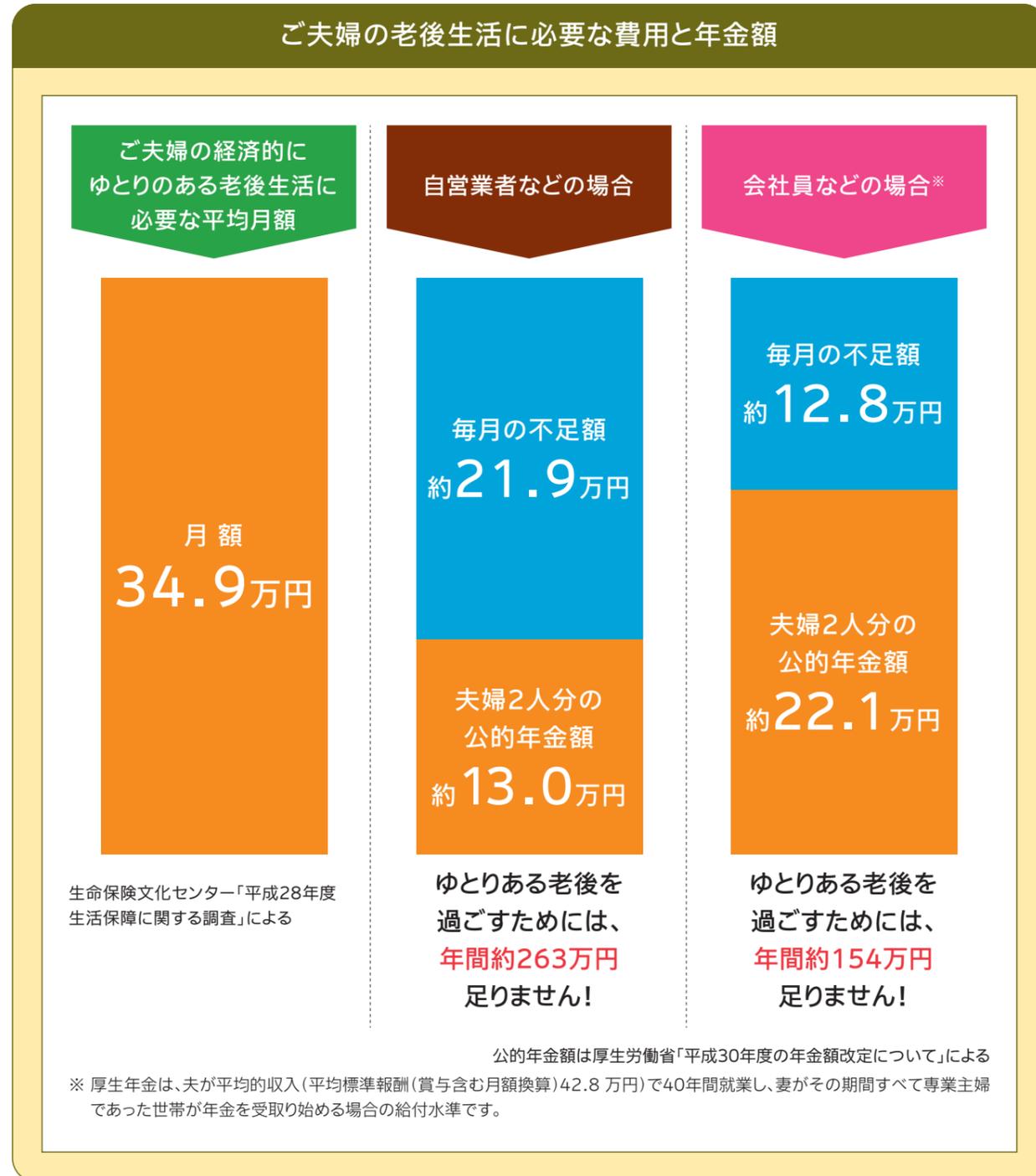
〈通算加入者等期間〉	〈受給開始年齢〉
10年以上	60歳~70歳の間に受給開始
8年以上10年未満	61歳~70歳の間に受給開始
6年以上8年未満	62歳~70歳の間に受給開始
4年以上6年未満	63歳~70歳の間に受給開始
2年以上4年未満	64歳~70歳の間に受給開始
1か月以上2年未満	65歳~70歳の間に受給開始

イデコ
個人型確定拠出年金(iDeCo)
ハッピーエイジング401kプランのご案内



老後生活のための準備

ご自身がどのくらい公的年金を受取ることができて、ゆとりある老後の生活にはどのくらいの費用が必要なのか理解しておくことが大切です。



ゆとりある老後生活のためには、ご自身で生活資金を準備することが大切です。そのための制度のひとつが個人型確定拠出年金制度(iDeCo)です。

iDeCo(イデコ)とは確定拠出年金普及・推進協議会で選定した個人型確定拠出年金の愛称です。本資料では、原則として「iDeCo」または「個人型確定拠出年金」と記載します。

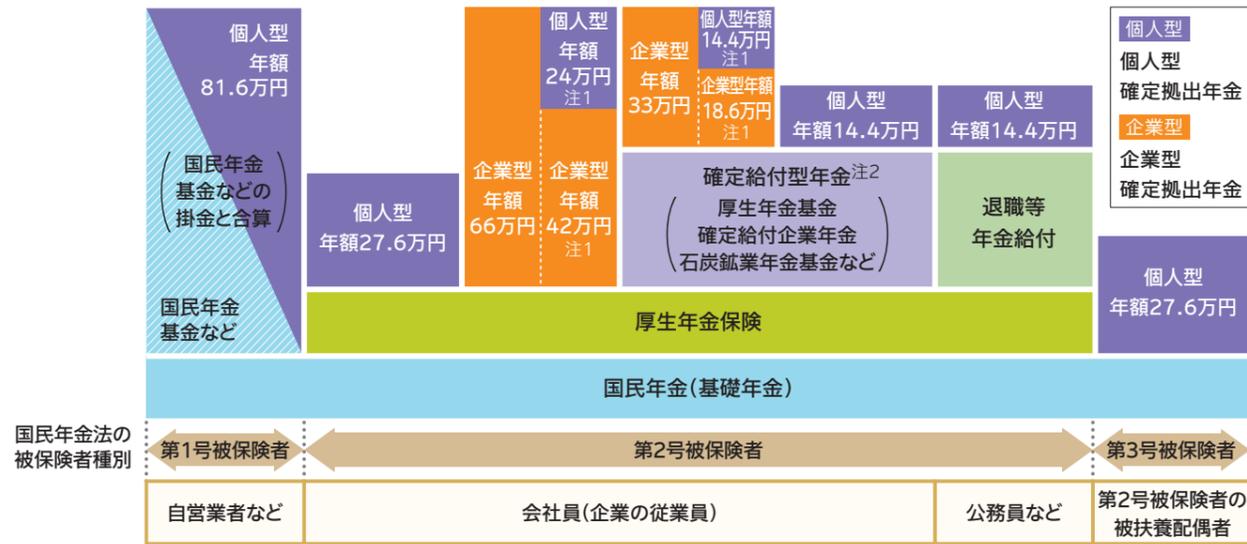
「個人型確定拠出年金(iDeCo)」の特徴

iDeCoにはさまざまな特徴があります。



「日本の年金制度」と確定拠出年金の位置づけ

日本の年金制度は以下のような構造になっています。
 確定拠出年金の位置づけは、公的年金(国民年金・厚生年金保険)への上乗せです。



※図中「年額」と記載があるのは、確定拠出年金の月額掛金限度額を年額表示したものです。
 注1:企業型確定拠出年金規約において加入者がiDeCoの加入者となる場合の限度額です。
 注2:厚生年金基金、確定給付企業年金、石炭鉱業年金基金などは、その仕組みから確定給付型年金といえます。

加入対象者と掛金限度額

iDeCoの加入対象者と掛金限度額は国民年金法の被保険者種別等により定められています。

国民年金法の被保険者種別等		掛金限度額	納付方法
第1号被保険者	日本国内に居住している20歳以上60歳未満の自営業者とその家族、自由業、学生など注1	月額 68,000円注2 (年額 816,000円)	口座振替 (個人払込)
第2号被保険者	会社員(60歳未満の厚生年金保険の被保険者)	確定給付型年金なし 企業型確定拠出年金に加入していない注3	口座振替 または 給与天引き (事業主による 納付・事業主 払込)
		確定給付型年金あり 企業型確定拠出年金に加入している注3	
第3号被保険者	会社員や公務員など国民年金の第2号被保険者に扶養されている配偶者(20歳以上60歳未満)	月額 23,000円 (年額 276,000円)	口座振替 (個人払込)

注1:国民年金の保険料を免除(一部免除を含む)されている方など、加入不可の場合あり
 注2:国民年金基金の掛金、国民年金の付加保険料と合算した金額
 注3:iDeCoの加入について規約に定められていない場合は除く
 注4:中小事業主掛金と合算した金額
 <中小事業主掛金> iDeCoに加入する従業員が積立てる(拠出する)掛金に上乗せして、事業主が拠出する掛金のことです。
 中小事業主掛金を納付するには法令要件があり、事前に事業主による国民年金基金連合会への届出が必要です。

「個人型確定拠出年金(iDeCo)」の税制優遇

掛金拠出時、運用時、受取時の各段階で税制優遇が受けられます。



掛金拠出時

確定拠出年金の掛金は、その全額が「小規模企業共済等掛金控除」の対象となり、所得税と住民税の負担が少なくなります。(加入者本人に所得がある場合に限りです。)

税負担軽減額 = 年間掛金注 × 所得税・住民税合計税率 (住民税率は所得に関わらず一律10%)

注: 12月～翌11月分(1月～12月に納付された掛金)の合計です。

年間の掛金額が27.6万円、課税所得400万円のサラリーマンのイメージ

<課税所得・掛金額に応じた税負担軽減額(2018年1月現在)>

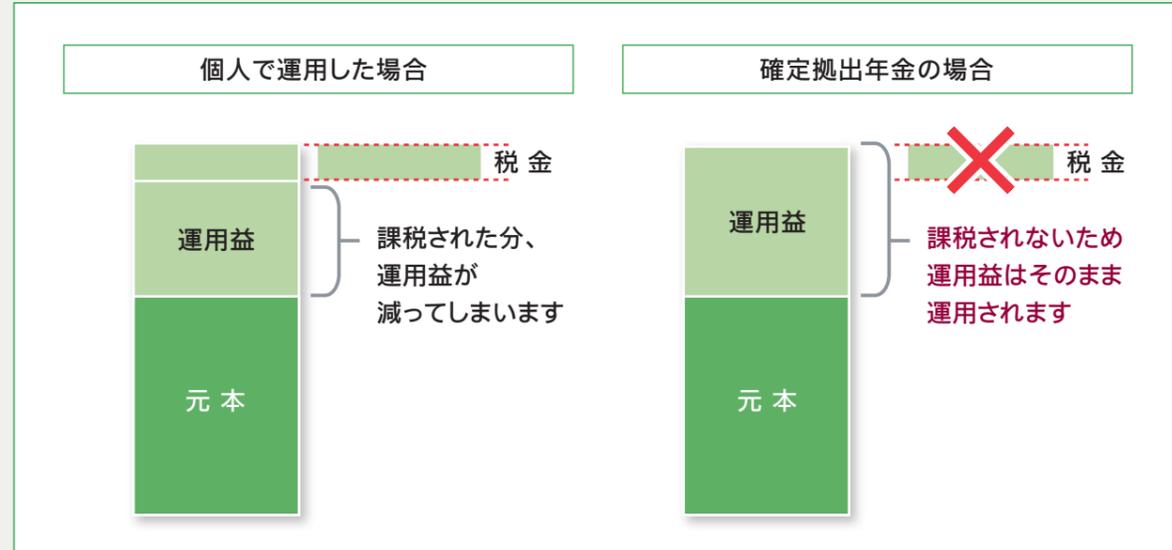
課税所得区分	所得税・住民税合計税率注1	掛金額に応じた税負担軽減額注2			
		年額 14.4万円	年額 24.0万円	年額 27.6万円	年額 81.6万円
～195万円以下	15%	2.1万円	3.6万円	4.1万円	12.2万円
195万円超～330万円以下	20%	2.8万円	4.8万円	5.5万円	16.3万円
330万円超～695万円以下	30%	4.3万円	7.2万円	8.2万円	24.4万円
695万円超～900万円以下	33%	4.7万円	7.9万円	9.1万円	26.9万円
900万円超～1,800万円以下	43%	6.1万円	10.3万円	11.8万円	35.0万円
1,800万円超～4,000万円以下	50%	7.2万円	12.0万円	13.8万円	40.8万円
4,000万円超～	55%	7.9万円	13.2万円	15.1万円	44.8万円

注1:上記税負担軽減額は復興特別所得税を考慮しておりません。
 注2:1,000円未満切捨表示

運用時

通常、個人で運用した場合、利子や分配金などの運用益に課税されますが、確定拠出年金で運用した場合、運用益は非課税となり、そのまま運用に回すことができます。

※確定拠出年金の年金資産は特別法人税の対象ですが、現在課税は凍結されています。



受取時

給付の種類により各種控除の対象となり、控除額のみだけ課税所得が減りますので、税金負担が少なくなります。

給付の種類	受取方法	課税方法と適用される控除
老齢給付金	年金(分割)	雑所得となりますが、年齢や収入金額に応じて一定額を控除することができます。(公的年金等控除が適用)
	一時金(一括)	退職所得となりますが、掛金の拠出期間を勤続年数とみなし、一定額を控除することができます。(退職所得控除が適用)

〈老齢給付金のケース〉

- 年金(分割)で受取る場合の例**
 - 65歳未満の方は、公的年金等の収入金額合計が130万円未満の場合、**70万円**の公的年金等控除が受けられます。
 - 65歳以上の方は、公的年金等の収入金額合計が330万円未満の場合、**120万円**の公的年金等控除が受けられます。
- 一時金(一括)で受取る場合の例**
 - 掛金の拠出期間が20年の方は、**800万円**の退職所得控除が受けられます。
 - 掛金の拠出期間が30年の方は、**1,500万円**の退職所得控除が受けられます。

※一時金(一括)で受取る場合、同年、もしくは前年以前14年以内に退職金が支給されている場合は、それらの退職金の勤続期間との重複を考慮して退職所得控除額を計算します。

- 障害給付金…年金(分割)で受取る場合、一時金(一括)で受取る場合ともに非課税です。
- 死亡一時金…みなし相続財産として、相続税の対象になります。

加入者向けサービス

加入者向けのサービスとして、損保ジャパン日本興亜DC証券が提供するアンサーセンター(コールセンター)とアンサーネット(加入者専用サイト)がございます。

お電話でのお問い合わせ(アンサーセンター)

損保ジャパン日本興亜DC証券 アンサーセンター
0120-401-648
 平日:午前9時~午後8時 土日祝日:午前9時~午後5時
 (年末年始、5/3~5/5およびメンテナンス日は除く)
 海外からは、Tel. 03-5325-6220(有料)
 全国どこからでも無料でご利用できます。
 知識と経験の豊富なオペレーターが対応いたします。

インターネットのご利用(アンサーネット)

損保ジャパン日本興亜DC証券 アンサーネット
www.sjnk-dc.co.jp/answernet
 24時間365日
 (システムメンテナンス日は除く)
 インターネットで残高照会、運用商品の変更や運用商品に関する最新情報を確認することができます。

ご利用いただけるサービス

提供するサービス	内容	アンサーセンター	アンサーネット
残高照会	現在の資産残高を確認できます。(総額・運用商品別)	○	○
取引履歴照会	過去1年以内の取引履歴を確認できます。	○	○
商品案内	運用商品の時価、その他の運用データを確認できます。	○	○
拠出金額照会	拠出金額を確認できます。	○	○
配分割合指定	現在の拠出金の配分割合を確認、変更できます。	○	○
スイッチング(預け替え)	保有している運用商品を売却し、他の運用商品を購入することができます。	○	○
パスワードの変更	アンサーネット用のパスワードを変更できます。	—	○
パスワードの再発行	アンサーネット用の仮パスワードを再発行できます。	—	○
各種請求	給付や各種資料の請求ができます。	○	○
各種変更手続き	住所変更、掛金額変更、離転職時の手続き等の各種変更手続きを承ります。	○	—

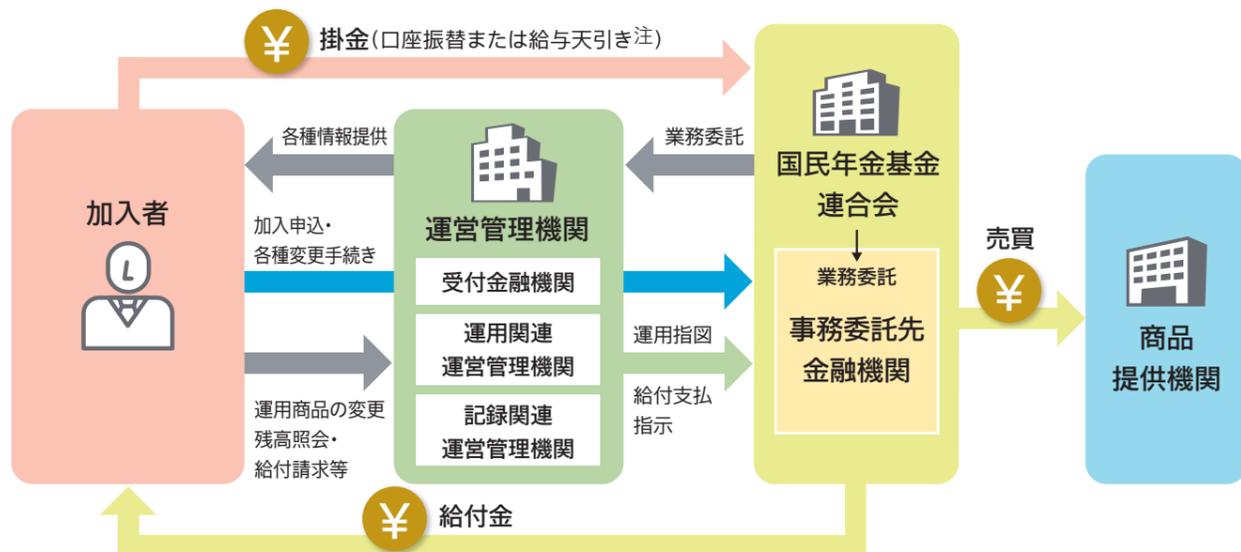
アンサーネット画面(イメージ)



アンサーネットの機能の例

確定拠出年金について学ぶ	確定拠出年金制度、資産運用の基本的な知識について解説をしています。
シミュレーションで将来を考える	ライフプランや確定拠出年金にかかわる運用のシミュレーションを行うことができます。
あなたが加入している制度を知る	加入している年金規約およびその概要を確認できます。
動画で学ぶ	運用の基礎、運用の見直しについて動画で学ぶことができます。

「個人型確定拠出年金 (iDeCo)」における役割分担



注: 給与天引をご希望の場合は、事業主へお申し出ください。事業所の登録内容により加入者本人の口座振替しか選択できない場合があります。

	役割内容
国民年金基金連合会	<ul style="list-style-type: none"> ●個人型年金に係る規約の策定 ●加入者の資格の確認に係る業務 ●加入者の掛金の限度額の管理に係る業務 ●掛金の収納の取りまとめ ●加入者等の資格情報の管理 ●国民年金保険料の納付状況確認
受付金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ●加入申出書、事業所登録申請に係る届の受付 ●その他各種諸変更届等の受付
運用関連運営管理機関	<ul style="list-style-type: none"> ●運用商品の選定、および加入者等への提示 ●商品の運用に関する情報の提供
記録関連運営管理機関	<ul style="list-style-type: none"> ●加入者等の氏名、住所、個人別管理資産額その他の加入者等に関わる事項の記録、保存および通知 ●加入者等が行った運用の指図の取りまとめおよびその内容の国民年金基金連合会への通知 ●給付を受ける権利の裁定
事務委託先金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ●積立金(年金資産)の管理に関する事務 ●積立金(年金資産)の運用に関する契約に係る預金通帳、有価証券その他これに類するものの保管に関する事務 ●給付の支給に関する事務

制度運営に係る手数料等

国民年金基金連合会、事務委託先金融機関および運営管理機関の手数料は以下のとおりです。
(金額は消費税込みです。)

徴収先	加入者	加入者		運用指図者		給付	還付
		口座開設手数料	口座管理手数料	口座開設手数料	口座管理手数料		
国民年金基金連合会	国民年金基金連合会	2,777円	1回103円	—	2,777円	—	1,029円
	事務委託先金融機関	—	月額64円	月額64円	—	月額64円	432円
	運営管理機関	—	月額324円	月額285円	—	月額285円	—
手数料合計		2,777円	月額491円	月額349円	2,777円	月額349円	432円
徴収方法		初回掛金、または他制度からの移換金のいずれかより控除されます。	掛金から控除されます。	資産残高から控除されます。	他制度からの移換金より控除されます。	毎月、資産残高から控除されます。	給付の都度、還付金の都度、還付金から控除されます。

※詳細はスターターキットに同封されている「確定拠出年金制度と運用商品のご案内」にてご確認ください。

加入手続きの流れ

加入手続きのおおまかな流れは以下のとおりです。

- 1 「スターターキット」をご請求ください。
※「スターターキット」には加入申出書等の手続き書類や制度や運用に関する詳細資料等を同封しています。
- 2 スターターキットに同封されている資料の内容をご理解のうえ、加入申出書等をご記入ください。(掛金額、掛金納付方法、運用する商品を選択してください。)
- 3 加入申出書等を受付金融機関にご提出ください。
- 4 個人型確定拠出年金専用口座が開設され、加入者専用サイトのIDとパスワードを記載した「口座開設のお知らせ」が届きます。
- 5 ご指定の口座から掛金が引落され、運用が開始します。
※掛金引落の時期は、選択した掛金納付方法等により異なります。

スターターキットの内容

加入・移換手続きに必要な書類以外に以下の資料が同封されています。

- ご加入のご案内
- 提出書類と記入要領
- 運用の世界へようこそ!
- 資産配分チェックシート
- 確定拠出年金制度と運用商品のご案内
- 運用商品の実績



運用商品一覧

ハッピーエイジング401kプランでは、運用商品として以下の商品をラインアップしております。

■元本確保型商品

当資料の内容は、2018年4月現在の商品提供会社/委託会社(運用会社)から提供された情報をもとに作成しており、今後変更となる可能性があります。直近の情報は、損保ジャパン日本興亜DC証券のホームページ上に掲載しております。

運用商品名	商品提供会社	商品種類	商品概要
1 確定拠出年金傷害保険 愛称:ハッピーエイジング・アニー	損保ジャパン 日本興亜	損害保険	5年保証利率を適用する積ケガによる死亡時には10%増の保険金が支払われます。5年の途中で解約した場合は保証利率は適用されず、保険料の払込から解約までの経過期間に応じた返れい金が支払われます(返れい金の額が元本を下回ることはありません)。

■元本確保型以外の商品(投資信託)

運用商品名	委託会社(運用会社)	投資対象	運用手法	販売手数料	信託報酬(消費税込み)	信託財産留保額	商品概要
2 ハッピーエイジング20	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし	年 1.5876%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です。国内外の株式比率は90%を基本とします(外国株式の投資対象には新興国株式を含みます)。各ベンチマークを加重平均した合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
3 ハッピーエイジング30	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし	年 1.458%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です。国内外の株式比率は70%を基本とします(外国株式の投資対象には新興国株式を含みます)。各ベンチマークを加重平均した合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
4 ハッピーエイジング40	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし	年 1.296%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です。国内外の株式比率は50%を基本とします(外国株式の投資対象には新興国株式を含みます)。各ベンチマークを加重平均した合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
5 ハッピーエイジング50	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし	年 1.1124%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です。国内外の株式比率は30%を基本とします(外国株式の投資対象には新興国株式を含みます)。各ベンチマークを加重平均した合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
6 ハッピーエイジング60	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券	アクティブ運用	なし	年 0.9288%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券への分散投資を行う、バランス型の投資信託です。国内外の株式比率は10%を基本とします。各ベンチマークを加重平均した合成ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
7 野村DC運用戦略ファンド 愛称:ネクスト10	野村アセットマネジメント	国内株式 外国株式 国内債券 外国債券 国内REIT 海外REIT	アクティブ運用	なし	年 0.864%	なし	国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、国内REIT、海外REIT等、最大で10資産への分散投資を行うバランス型の投資信託です(外国株式・外国債券の投資対象には新興国株式、新興国債券を含みます)。世界の様々な動きを計量的なアプローチを用いて分析し、リスク水準を一定範囲内程度(年5%程度以下)に抑えつつ、投資環境の変化に応じて適宜、資産配分・通貨配分を変更するリスクコントロール型商品です。ベンチマークは特定しません。
8 インデックスファンドTOPIX(日本株式) 愛称:DC TOPIX	日興アセットマネジメント	国内株式	パッシブ運用	なし	年 0.6696%	なし	国内株式に投資し、ベンチマーク(TOPIX(配当なし))の動きに連動する運用成果を目指します。
9 DIAM日本株式オープン<DC年金> 愛称:技あり一本<DC年金>	アセットマネジメントOne	国内株式	アクティブ運用	なし	年 1.6632%	売却時 0.3%	国内株式に投資し、銘柄選定は主に利益の成長性に注目して行い、ベンチマーク(TOPIX(配当なし))を中長期的に上回る運用成果を目指します。
10 損保ジャパン・グリーン・オープン 愛称:ぶなの森	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	国内株式	アクティブ運用	なし	年 1.62%	売却時 0.3%	国内株式に投資し、銘柄選定は、環境問題への取組状況と株価の割安度の両面に注目し、ベンチマーク(TOPIX(配当なし))を中長期的に上回る運用成果を目指します。
11 DC外国株式インデックス・オープン	三井住友トラスト・ アセットマネジメント	外国株式	パッシブ運用	なし	年 0.864%	なし	外国株式に投資し、ベンチマーク(MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし))の動きに連動する運用成果を目指します。
12 インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式 愛称:DCインデックス海外新興国株式	日興アセットマネジメント	外国株式	パッシブ運用	なし	年 0.594%	なし	外国株式(新興国)に投資し、ベンチマークMSCIエマージング・マーケットインデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当なし)の動きに連動する運用成果を目指します。
13 朝日Nvest グローバル バリューストックオープン 愛称:Avest-E	朝日ライフ アセットマネジメント	外国株式	アクティブ運用	なし	年 1.944%	売却時 0.3%	外国株式(新興国を含む)に投資し、「バリューストック」に基づき、積極的な運用をします。ベンチマークは特定しません。
14 インデックスファンド日本債券 愛称:DCインデックス日本債券	日興アセットマネジメント	国内債券	パッシブ運用	なし	年 0.486%	売却時 0.1%	国内債券に投資し、ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)の動きに連動する運用成果を目指します。
15 野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	野村アセットマネジメント	国内債券	アクティブ運用	なし	年 0.594%	なし	国内債券のうち、NOMURA-BPI総合の構成銘柄およびBBB格相当以上の投資適格格付公社債に投資し、ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)を上回る運用成果を目指します。
16 DCダイワ物価連動国債ファンド	大和証券投資信託委託	国内債券	アクティブ運用	なし	年 0.432%	なし	国内債券(主に物価連動国債)に投資し、ベンチマーク(NOMURA物価連動国債インデックス)を上回る投資成果を目指します。インフレによる実質的な資産価値の減少を回避する特徴を持つ商品です。
17 ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	大和証券投資信託委託	外国債券	パッシブ運用	なし	年 0.702%	なし	外国債券に投資し、ベンチマーク(FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース))の動きに連動する運用成果を目指します。
18 インデックスファンド海外新興国(エマージング)債券 愛称:DCインデックス海外新興国債券	日興アセットマネジメント	外国債券	パッシブ運用	なし	年 0.5616%	なし	外国債券(新興国)に投資し、ベンチマーク(JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットグローバル・ディバースファイド(為替ヘッジなし・円ベース))の動きに連動する運用成果を目指します。
19 野村J-REITファンド(確定拠出年金向け)	野村アセットマネジメント	国内REIT	アクティブ運用	なし	年 1.026%	なし	国内REITに投資し、東京証券取引所に上場しているREITのうち、流動性・成長性等を勘案して投資し、中長期的な運用成果を目指します。ベンチマークは特定しません。
20 DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド	大和証券投資信託委託	海外REIT	パッシブ運用	なし	年 0.5724%	なし	海外REITに投資し、ベンチマーク(S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース・配当込))の動きに連動する運用成果を目指します。

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。損保ジャパン日本興亜DC証券が、各運用商品の主要な内容を一覧で表示するために作成したものであり、各商品の勧誘を目的とするものではありません。
- 運用商品選択にあたっては、別途、加入時に配布する資料等をご覧ください。
- 商品提供会社、委託会社、受託会社などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。